

第1回プロジェクト統括会議・調印式

議事要旨

開催日時	令和5年10月3日(火) 17:00~18:30
開催場所	ブリーゼプラザ 8階
出席者	大阪公立大学(医)： 河田、川口、河村 大阪公立大学(看)： 田中京、林田、徳岡、小木曾、田中誠 神戸大学(医)： 村上、南、河村、浅野 神戸大学(保)： 秋末、山田 関西医科大学： 金子、谷川、出口、加藤、矢島、佐脇 兵庫医科大学： 廣田、藤原、浜田 近畿大学(理)： 山口、川下、木下、山田 近畿大学(情)： 井口、半田、木村、宮内 近畿大学(医)： 松村、中川、林、福岡、西郷、西尾、高濱、吉田、藤原、 猪川、土井、井上、山本、清水、小森、大目、南川、宮口、 辻井

【あいさつ】

近畿大学 細井美彦学長より、ビデオレターでのあいさつがあった。
続いて、各連携大学の統括会議委員の皆様から、あいさつがそれぞれあった。

【議事】

- 1) 阪神5大学サステナブルがん人材養成プラン 最終評価について
近畿大学医学部 松村先生から 文科省の最終評価について報告があった。第1期から第4期までのがんプロの歴史の説明があり、第4期は5大学9学部の新たな枠組みでの申請となった説明があった。今期は、3つのタスクフォース(以下、TF)、「TF1:医療現場」「TF2:予防医療」「TF3:研究開発」を設置し、地域医療や先制医療、ビッグデータの活用、免疫療法のマネジメントなど新たに我々が取り組むべき課題を解決するための人材養成に努めることを概要として申請した旨、説明があった。今期は12拠点の申請があり、11拠点の採択となったこと、50点満点のうち47点以上あった8拠点についてはヒアリングがなく合格になったこと、当拠点もその1拠点だった説明があった。文科省審査員からのコメントでは、「サステナブルな人材育成を掲げて、バランスの取れた内容のプログラム構成となっており、プログラム開設数も多い」等の9項目の評価された点と「創薬などの基礎研究からのシーズ開発がやや不足している点が改善されることが望ましい」等の5つの課題があるという指摘があった旨、報告があった。課題については今後6年間で各連携大学・学部と一緒に励んでいきたいとの発言があった。【資料1】
- 2) 阪神5大学サステナブルがん人材養成プランについて(総合討論含む)
 - ① 近畿大学医学部 林先生から、今期プランに参画した5大学の学章等の色をモチーフにしたロゴを作成したこと、ホームページの開設を行った旨、報告があった。今期の概要の説明として、第3期の中川先生が考案した手法を採択して今回もTF1~3に分けて設立しており、TF1が「医療現場」として近畿大学を中心として医療現場における人材育成をメインに、TF2が「予防医療」と

して大阪公立大学医学部を中心として先制医療や予防医学、疫学でビッグデータを駆使して解析する研究者の育成をメインに、TF3 が「研究開発」として神戸大学医学部を中心に免疫療法のプロを育成する、免疫療法のマネジメントができる薬剤師、研究開発ができる CRC の育成、医師主導の治験の遂行をメインとしているとの説明があった。地域に定着するがんプロ人材・がん予防サバイバーケアの推進・新たな治療法の開発につなげることで、育成された人材が次代のがんプロの指導者になることでサステナブルにプロフェッショナル人材を育成するポンチ図の説明があり、申請にも使用し提出した旨説明があった。第 1～3 期のがんプロで育成された人材が事業の中心を担うことがメインであり、第 1～3 期までの成果と第 4 期以降の未来の両方を見据えた仕組みとなっているがんプロの活動であることが説明された。【資料 2】

② TF の活動

＜TF1：医療現場＞

近畿大学医学部 高濱先生より、事務局を担当している旨説明があり、TF1 について説明があった。TF1「医療現場」では緩和ケア医、認定看護師に加えて、核医学や粒子線に精通する放射線治療医や、分子病理の知識を有する病理診断医の絶対数の不足が課題と捉えており、これらの課題を解決するために各大学における大学院コースの設置を行っているとの説明があった。加えて、免疫療法など新たな治療手段による副作用の対策、免疫関連有害事象の対策に対して、がんの専門家だけではなく、普段がん以外の疾患を診療されている循環器内科や腎臓内科、神経内科の先生方との連携が非常に重要であり、それらの先生方、多職種、施設をまたがった 5 大学の枠組み「imNET5」を立ち上げることを計画していると説明があった。imNET5 は月に 1 度程度、定期的なミーティングを設定し、免疫関連有害事象の診療や研究の体制を構築することを目標に活動をする旨、説明があった。【資料 3】

＜TF2：予防医療＞

大阪公立大学 川口先生より、大阪公立大学は先端医療予防学教室、それに付随して健診を行うメドシティ 21 を有するため、大阪公立大学中心に TF2 は「予防医療」を展開する旨説明があった。目標は「蓄積されたビックデータの有効活用とバイオバンク構築とそれを扱える人材育成」「がん予防医療の研究と実践できる人材育成」「チーム医療における調整力」「がんサバイバーを支える人材育成」の 4 つを掲げており、TF2 の第 1 回会議が 10 月 23 日に開催予定であることも併せて発表された。具体的な活動として、大阪公立大学では「ビックデータを集積したバイオバンクの構築」「医療ビックデータを用いたプログラミングワークショップの開催」、近畿大学医学部・関西医科大学では「バイオバンク事業」を予定しており、近畿大学理工学部では「バイオインフォマティクスに関する事業」を予定していること、「がん予防医療の研究と実践できる人材育成」では、第 3 期で近畿大学 中川先生が年に 1 回行われていた国際シンポジウムと同様に国際的ながん予防医療シンポジウムを TF2 で 3 月に開催すること、「チーム医療における調整力」「多角的ながんサバイバーに対するケア」に関しても TF の先生方と話し合い、進めていく旨、説明があった。【資料 4】

＜TF3：研究開発＞

神戸大学大学院医学研究科 南先生より、TF3 は「新たな治療法を開発できる人材の養成」がテーマで、希少がんや稀な遺伝子異常を有するがんを中心としたアンメットメディカルニーズに対応する医師主導治験や特定臨床研究を実施することから、TF3 は神戸大学が担当することになった旨、説明があった。がんゲノムパネル検査のプロファイリングの結果から何らかの遺伝子異

常を認めたがん患者へ治療薬を提供する道筋を作る、そのための人材養成が主な目的であることも併せて説明された。近畿大学では学生課程コースやインテンシブコース、大阪公立大学では「免疫細胞療法中心」、神戸大学では「CRC などの養成」等の各大学の特徴を活かしたコースが新設されていることも説明があった。【資料 5】

③ 新規参画大学・学部紹介

<神戸大学大学院保健学研究科>

神戸大学大学院保健学研究科 秋末先生より、神戸大学医学部保健学科は兵庫県立医科大学看護専門学校からスタートし、1994 年に医学部保健学科となって、1999 年に大学に還付され、2004 年に医学部から独立して保健学研究科となって約 15 年活動している旨、説明があった。学部は看護、リハビリテーションの PT、OT、臨床研究検査技師の 4 つの専攻と、大学院はリハビリテーション科学領域、看護学領域、パブリックヘルス領域、病態解析学領域の 4 つの構成となっており、その中のがん看護担当として、プログラムを中心に構成したのが副島先生であり、小児がんを中心として研究されている研究者である旨説明があった。秋末先生も整形外科医であり、骨軟部位治療を 20 年されており、がんの骨転移、がんリハビリテーションの診療・研究をしているため、個人的に参画できることがうれしいとの発言があった。がん看護の部分を担当させていただくが、副島先生以外も成人がん看護担当の宮脇先生もおり、大きく育っていく人材を育成したい旨、説明があった。

<近畿大学情報学部>

近畿大学情報学部 半田先生より情報学部が発足して 2 年目であり、今回、情報学研究科を設置するにあたり、バイオインフォマティクス等のデータ解析専門家育成の教育を盛り込もうとされている旨、説明がなされた。現在、理工学部の上層にあたる総合理工学研究科に所属しており、半田先生の講義で、バイオインフォマティクスの教鞭をとっているが、今後、がんの特化した内容にしていく予定である旨説明があった。最近の chatGPT 等が大規模データとして流行しているが、遺伝子情報も非常に長い文字列であるため、それに対する親和性も高く、数年後の遺伝子解析のゲームチェンジャーになるのではないかとの見解から、講義に組み込んでいく旨説明があった。

④ 令和 5 年度補助金予算

近畿大学医学部 がんプロ事務局長 高濱先生より、第 4 期の令和 5 年度補助金予算について説明があった。第 4 期は令和 5～10 年度までの合計 6 年間にわたるものとなっており、令和 5 年度については、すでに文部科学省より 7,747 万円の予算の交付決定通知があったが、文部科学省からの予算であるため、各連携大学・学部の執行のガイダンスに従って、適切に執行していくよう依頼があった。不明点については近畿大学のがんプロ事務局まで問い合わせをお願いしたい旨、説明があった。

⑤ 総合討論

近畿大学医学部 松村先生より、同所属 高濱先生へ令和 5 年度の補助金予算についての説明は理解したが、今後の予算について確認があった。

高濱先生より、文部科学省からの指導として今年度から 6 年間、毎年総額 7,747 万円を申請するという枠組みだが、最初の 4 年間についてはすべて補助金で賄い、5 年目、6 年目については一

部、各連携大学・学部での自己負担金が発生する事業構成になっている旨と、減額等、刻々と状況が変わっていく可能性がある旨、回答があった。

第3期の事業責任者である近畿大学医学部 中川先生からも、第3期は最終年より前年は1/3、最終年は2/3のかかなりの減額があったこと、初年度翌年からすでに減額されたことから、早い段階から徐々に削減されていくため、心づもりはしておいたがよい旨、補足があった。

近畿大学医学部 林先生からは、今年度は整備事業という観点が大きいため、最初のうちに各連携大学・学部でがんプロの大学院を含めた仕組みを整備し、できるだけ後年に費用がかからない仕組みを作ることが必要であることから留意していく旨、発言があった。

3) 特定非営利活動法人 近畿がん資料推進ネットワークについて

近畿大学がんセンター 中川先生より、NPO 法人をがんプロの財政的にサポートする役割を担うために、特定非営利活動法人 近畿がん資料推進ネットワークという第1期の最後の年に設立し、継続している旨説明があった。事業内容としてはがん対策基本法に基づいた、がん専門医療人材育成事業へ経済的に支援するもしくは、人材育成事業そのものを NPO 法人で企画して行うこともできる枠組みになっていると説明された。NPO 法人という特性上、がん対策基本法に基づく、がん専門医療人材育成事業への支援としてふさわしいかを議論し、公開して支援を決めていること、実際昨年度のように補助金がなくなった場合を想定して寄付金を集めて支援をできるようにしていることが説明され、がんプロ継承事業に対しても NPO 法人よりそれぞれ経済的な支援されたことを発表された。全体を NPO 法人が支えるのではなく、大学院のことであるため、各大学の自立性を尊重して各大学がコンソーシアムを設立させ、各大学からも幾分か拠出すること、無理のない範囲で継続していくこと旨説明された。また、実際の寄付金の集金方法については、製薬企業等からの寄付が難しくなっており、減額傾向であることも説明があった。【資料6】

近畿大学医学部 林先生からも、「自立できる」がんプロという観点からも NPO 法人の支援があることは文科省からも高く評価された点である旨、補足があった。

神戸大学医学部 村上先生から、昨今なかなか寄付という形は難しいと思うが、NPO 法人で funding を受けることは可能かとの質問があった。近畿大学がんセンター 中川先生からは、現実的には可能ではないかと思うが、実際にがんプロそのものは支援企業と契約を結ぶことはできない旨説明があった。村上先生からは、それは受託研究できないということかとの確認があり、近畿大学医学部 林先生よりがんプロの中で受託研究そのものを行うことは可能だが、受託研究の資金としてがんプロの運営費用に使えるものではないという補足説明があった。

神戸大学 南先生から学会が人材育成・教育活動をするのに、ファイザーなどの製薬会社が教育事業に資金を拠出しているものに NPO 法人が応募して、NPO 法人とがんプロとの共催で教育事業を行い、ただしその場合は企業に会計報告をして、収支確認する作業の必要があるとの説明があった。

近畿大学医学部 松村先生からは製薬企業は NPO 法人と受託契約が結べるスタンスでいると思う、使い道が本当に公正であるのであれば、NPO 法人の存在の新提案が可能と思う旨、発言があった。林先生から中川先生に、寄付金以外にも助成金の申請もされていたかどうか確認があり、その使い道に応じて使用している説明があった。中川先生からはがんプロの趣旨にあった事業の一部分の資金を助成金で補うことはできるが、資金を追加するというのは難しいとの発言があった。林先生からはがんプロとして自立した取り組みは非常に重要であり、どのようにして運営、活動資金を得るかは大切な議論であるとの発言があった。

近畿大学臨床研究センター 福岡先生から NPO 法人の契約について、国際がん研究シンポジウムでは企業から支援を頂いている旨説明があった。林先生からは国際がん研究シンポジウムは、今年よりがん研究シンポジウムとして名前を変えて、今までは英語のみだったところを、参加しやすく

するため日本語も可能という形で、各大学の多く大学院生の先生からの演題を提出いただいていること、説明があった。

近畿大学医学部 西尾先生からは、文科省では本がんプロジェクトだけではなく、補正予算で他のプロジェクトを毎年やっており、採択されたもの以外に新規事業を行うため、文科省へ予算を組めないか提案することを行ってはどうかという提示があった。林先生からは、補正予算の情報は、文科省のホームページ等で確認するのかという質問に対して、西尾先生からは公開はされないが、補正予算を組む中に、現場の意見・提案があれば、がんプロの新規事業を入れることができるのではないか、例えば5大学が新規事業を行うという提示をすれば、文科省側もその提案を待っているのではないかという提案があった。近畿大学 医学部 松村先生からは、今年度の補正予算は今からは間に合わないため、文科省・厚労省、議員へ6月ぐらいに回って説明を行うことが必要である旨、補足があった。

以上

(文責：近畿大学医学部)